

軽米町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

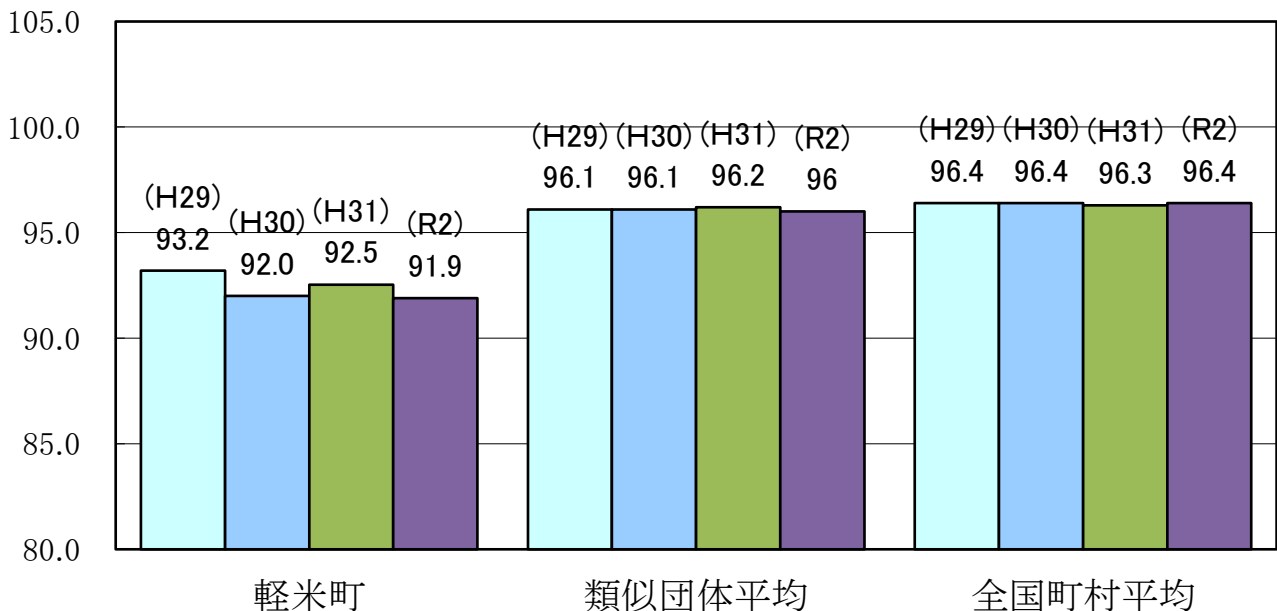
区分	住民基本台帳人口 (2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
元年度	8,983	6,330,381	76,786	1,065,212	16.8%	16.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費 B				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
元年度	119	413,754	67,870	162,813	644,437	5,415	5,638

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施] 未実施

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成28年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、岩手県の見直し内容を踏まえ、平均1%引下げ。若年層については、1%引上げ。高齢層については3%引下げ。激減緩和のため、3年間（平成31年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② その他の見直し内容

地域手当、管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成28年4月1日実施）

(5) 特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
軽米町	44.1 歳	307,200 円	341,100 円	322,695 円
岩手県	42.7 歳	320,000 円	389,449 円	348,918 円
国	43.2 歳	327,564 円	-	408,868 円
類似団体	41.2 歳	300,607 円	345,008 円	330,475 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
軽米町	50.2 歳	5 人	270,080 円	285,915 円	273,380 円	-	-	-	-
うち自動車運転手	47.7 歳	3 人	244,033 円	265,796 円	249,533 円	自家用自動車運転手	55.8 歳	192,900 円	1.38
岩手県	51.6 歳	276 人	314,800 円	346,511 円	330,508 円	-	-	-	-
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	-	329,380 円	-	-	-	-
類似団体	50.5 歳	3 人	298,005 円	326,497 円	314,193 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
軽米町	-	-	-
うち自動車運転手	3,956,206 円	2,467,400 円	1.60

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。
(平成29年～31年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤労手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
また、「平均給与月額（国ベース）」は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
3 個人情報保護の観点から、個人が特定される恐れがある職種は掲載しておりません。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区分		軽米町	岩手県	国
一般行政職	大学卒	182,300円	182,300円	182,200円
	高校卒	149,900円	149,900円	150,600円
技能労務職	高校卒	147,300円	147,300円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	251,000円	345,700円	351,000円	378,500円
	高校卒	230,500円	308,900円	-	-

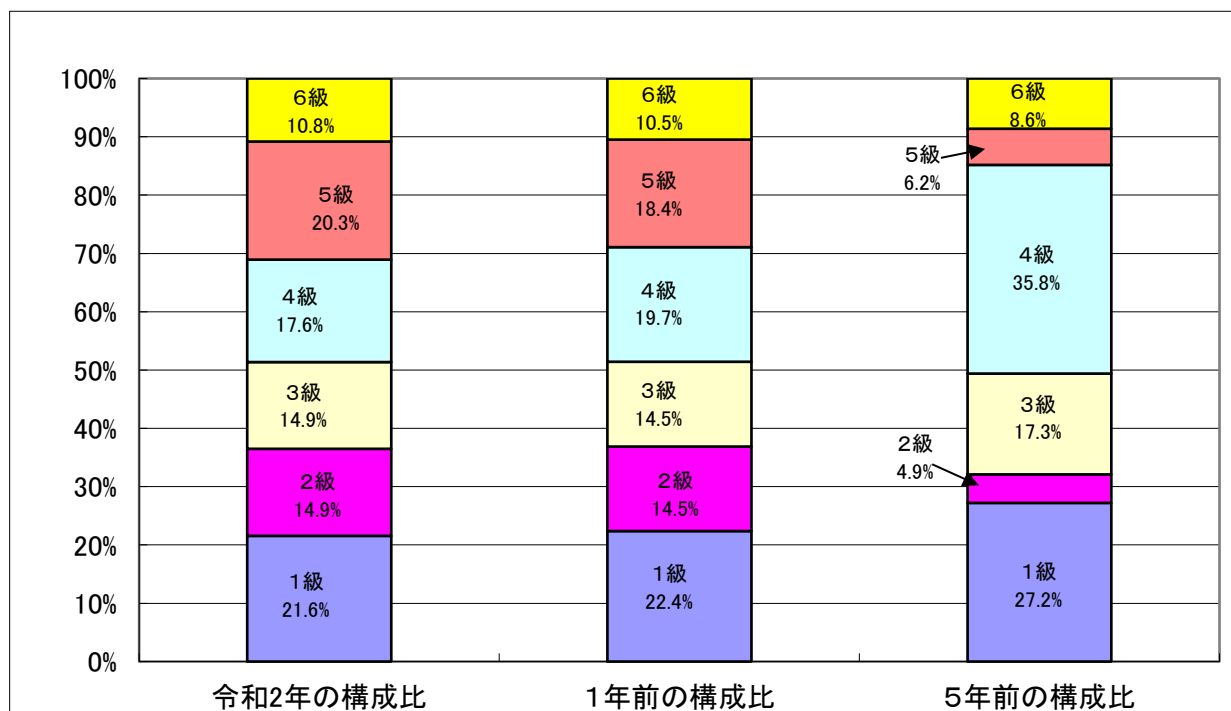
(注) 該当がない欄には、「-」と表しております。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和2年4月1日現在）

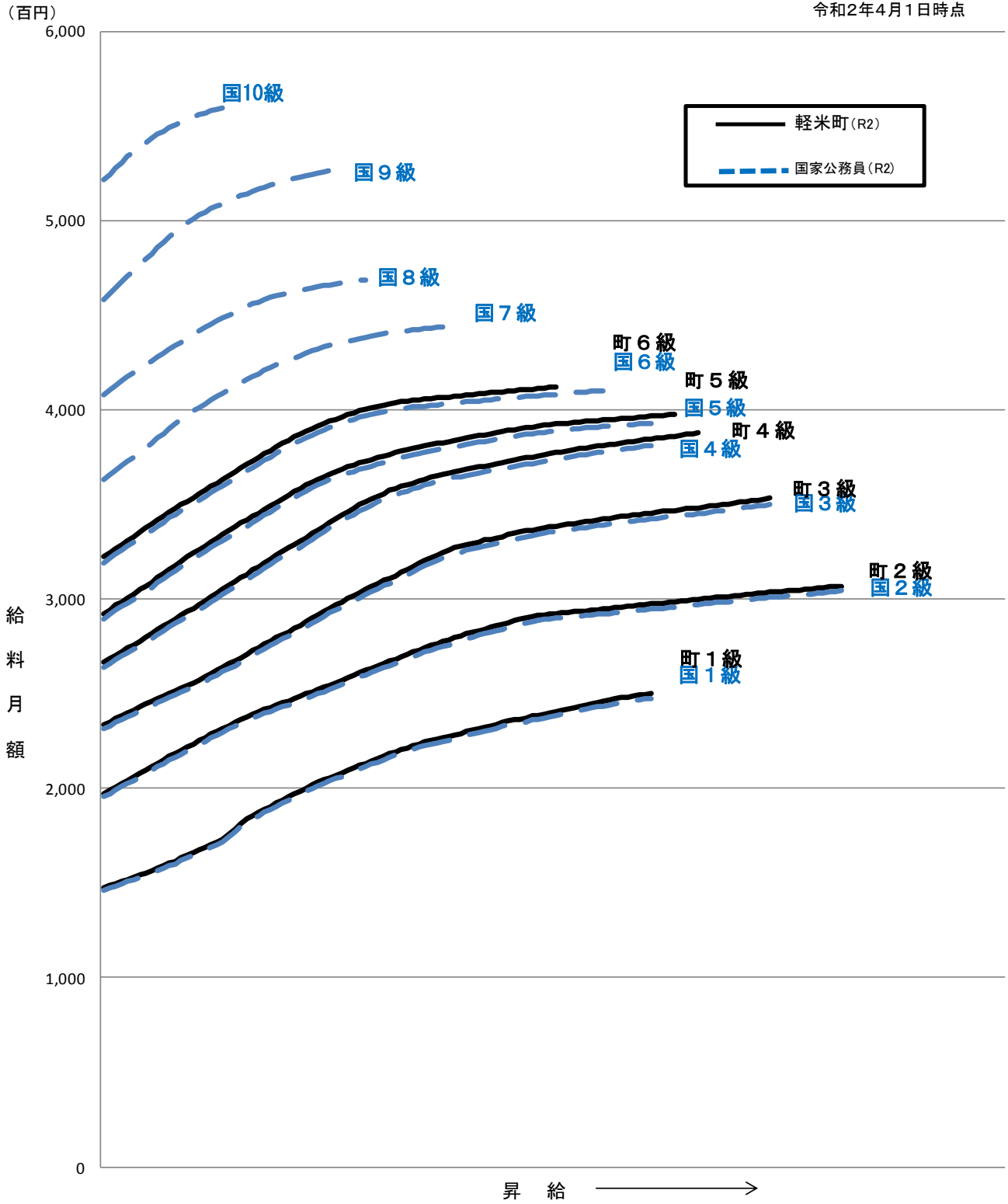
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補、技師補、主事、技師	16人	21.6%
2級	主事、技師	11人	14.9%
3級	主任、主査	11人	14.9%
4級	課長補佐、主任主査	13人	17.6%
5級	担当課長、園長、担当次長	15人	20.3%
6級	総括課長、室長、事務局長	8人	10.8%

(注) 1 軽米町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職) (令和2年4月1日現在)

令和2年4月1日時点



(3) 昇給への人事評価の反映状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和4年4月1日		令和4年4月1日	

○勤労手当への人事評価活用状況（一般行政職）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和4年4月1日		令和4年4月1日	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤労手当

軽 米 町	岩 手 県	国
1人当たり平均支給額（元年度） 1,425 千円	1人当たり平均支給額（元年度） 1,833 千円	—
（元年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤労手当 1.85 月分 (0.90) 月分	（元年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤労手当 1.85 月分 (0.90) 月分	（元年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤労手当 1.90 月分 (0.90) 月分
（加算措置の状況） 職務の級による加算措置 ・役職加算 5～10%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

軽 米 町	自己都合	勸奨・定年
（支給率）		
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.7090月分
最高限度額	47.7090月分	47.7090月分
1人当たり平均支給額	1,746 千円	19,191 千円
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（1%～45%加算）	

（注）1 支給割合及び加算措置の内容は、国と同じです。

2 1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		21 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		3,575 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		3.8 %	
手当の種類（手当数）		7 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	税務会計課に勤務する職員	町税等の徴収にかかる業務	日額 250円
防疫作業手当	防疫に従事する職員	感染症等の疑いのある患者等の救護、感染症等の病原体に汚染された物件の処理作業、感染症等の疑いがある家畜に対する防疫作業等の業務	日額 250円
医師手当	診療所に勤務する医師	医事に関する調査及び試験研究	月額 1,137,000円
往診手当	医師	往診	往診料の100分の100
特殊自動車運転作業手当	地域整備課に勤務する職員	道路交通法施行規則（昭和35年総理府令第60号）第2条の表に掲げる特殊自動車又はこれに準ずると認められる自動車の運転作業	日額 300円
夜間看護手当	診療所等に勤務する助産師、看護師、准看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護等の業務	1回 1,240円～6,800円
用地交渉手当	地域整備課に勤務する職員	現地において用地の買収のための交渉の業務	日額 300円

(4) 時間外勤務手当

区 分	平成30年度	令和元年度
支給実績	25,625 千円	34,713 千円
職員 1 人当たり平均支給年額	198 千円	265 千円

※ 休日勤務手当等を含む

(5) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度との異同と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。(月額:配偶者10,000円、その他の者1人当たり6,500円～15,000円)	同じ		11,427 千円	224,059 円
住居手当	賃貸住宅居住者及び自宅居住者等に支給されます。(月額:賃金住宅居住者27,000円以下)	同じ		3,189 千円	212,600 円
通勤手当	通勤のために交通機関を利用し、又は交通用具等を使用している職員に支給されます。(月額:交通機関利用者70,000円以下、交通用具等使用者25,000円以内)	異なる	交通用具等使用者に係る使用距離区分及び支給額が異なります。	7,247 千円	68,368 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給されます。(月額:給料月額×18/100以下)	異なる	国では、棒給表別、職務の級別などの区分別に定められた額が支給されています。	8,420 千円	311,852 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度との異同と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
初任給調整手当	医師、歯科医師として新たに採用された職員に対して支給されます。(月額: 307,900円以下)	異なる	月額: 412,200円以内	-	-
単身赴任手当	異動等に伴い、住居を移転し、やむを得ず配偶者と別居することとなった職員に対して支給されます。(月額: 23,000円、交通距離により加算有り)	異なる	国では、平成27年度は26,000円～84,000円が支給されています。	-	-
寒冷地手当	11月から翌年3月までの間に支給地域に居住する職員に対して支給されます。(月額: 7,360円～17,800円)	異なる	国では「在勤する官署」の地域に応じて支給されますが、本町では「居住する」地域に応じて支給されます。	6,906 千円	56,607 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務することを命ぜられたときに支給されます。(勤務1回: 4,200円)	異なる	国では勤務の態様に応じ、勤務1回につき4,200～20,000円が支給されます。	550 千円	9,483 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の5時までの間に勤務することを命ぜられている職員に対して支給されます。(1時間: 勤務1時間当たりの給与額の25/100)	同じ		-	-
管理職員 特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が週休日又は休日等に勤務した場合に支給されます。(勤務1回: 4,000円又は2,000円)	異なる	勤務1回: 2,000円～18,000円	-	-

6 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在現在）

区分			給料月額等	
給料	町長		628,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 860,000 円 / 525,000 円
	副町長		522,000 円	700,000 円 / 471,000 円
報酬	議長		262,000 円	400,000 円 / 230,000 円
	副議長		219,000 円	314,000 円 / 182,000 円
	議員		195,000 円	290,000 円 / 155,800 円
期末手当	町長		3.35月分	
	副町長		3.35月分	
退職手当	町長	(算定方式) 退職時の給料月額 × 在職月数 × 0.4038	(1期の手当額) 12,172 千円	(支給時期) 任期毎
	副町長	退職時の給料月額 × 在職月数 × 0.2328	5,833 千円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

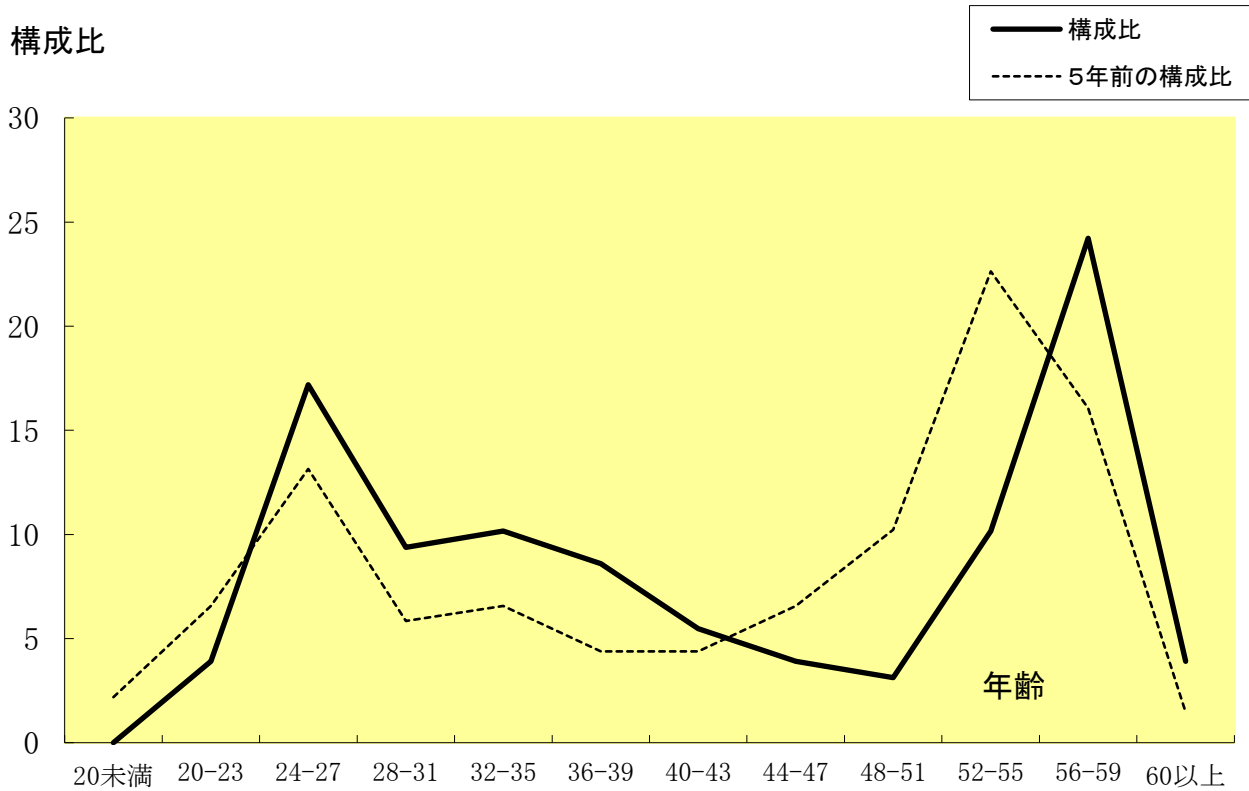
(各年4月1日現在)

			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成31年	令和2年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	3	3	0	
		総 務	23	22	△ 1	人事配置による減
		税 務	7	8	1	人事配置による増
		民 生	38	38	0	
		衛 生	10	10	0	
		農 林 水 産	9	8	△ 1	人事配置による減
		商 工	4	5	1	人事配置による増
		土 木	8	7	△ 1	人事配置による減
	計	102	101	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 112.43 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 131.28人)	
	教 育 部 門	17	16	△ 1	人事配置による減(△1)	
小 計	119	117	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 130.25 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 156.84人)		
公営企業等 会計部門	水 道	4	4	0		
	そ の 他	8	7	△ 1	特別会計業務の見直し(△1)	
	小 計	12	11	△ 1		
合 計			131 [218]	128 [218]	△ 3 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 142 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳以上	60歳以上	計
職員数	0人	5人	22人	12人	13人	11人	7人	5人	4人	13人	31人	5人	128人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	27年	28年	29年	30年	31年	令和2年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	103	105	104	99	102	101	△ 2	(△ 1.9%)
教育	19	20	20	18	17	16	△ 3	(△ 15.8%)
普通会計	122	125	124	117	119	117	△ 5	(△ 4.1%)
公営企業等会計	15	14	13	13	12	11	△ 4	(△ 26.7%)
総合計	137	139	137	130	131	128	△ 9	(△ 6.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純利益 又は 純損失	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
元年度	335,256	21,458	17,454	5.2	5.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元年度	4	11,446	1,674	4,334	17,454	4,364	5,415

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	平均年 齢	基 本 給	平均月収額
軽 米 町	33.3 歳	245,475 円	363,625 円
団 体 平 均	44.1 歳	307,200 円	451,286 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

軽 米 町		軽 米 町 (団体平均)	
1人当たり平均支給額(元年度) 1,084 千円		1人当たり平均支給額(元年度) 1,425 千円	
(30年度支給割合)		(30年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.85 月分	2.60 月分	1.85 月分
(1.45) 月分	(0.90) 月分	(1.45) 月分	(0.90) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職務の級による加算措置 ・役職加算 5~10%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10%	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

軽 米 町			軽 米 町 (団体平均)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.670月分	24.58688月分	勤続20年	19.670月分	24.58688月分
勤続25年	28.040月分	33.27075月分	勤続25年	28.040月分	33.27075月分
勤続35年	39.758月分	47.70900月分	勤続35年	39.758月分	47.70900月分
最高限度額	47.709月分	47.70900月分	最高限度額	47.709月分	47.70900月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額			19,191 千円		

ウ 時間外勤務手当

区 分	平成30年度	令和元年度
支給実績	532 千円	606 千円
職員1人当たり平均支給年額	133 千円	152 千円

※ 休日勤務手当を含む

エ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。(月額:配偶者10,000円、その他の者1人当たり6,500円～15,000円)	同じ		516 千円	258,000 円
住居手当	賃貸住宅居住者及び自宅居住者等に支給されます。(月額:賃金住宅居住者27,000円以下)	同じ		-	-
通勤手当	通勤のために交通機関を利用し、又は交通用具等を使用している職員に支給されます。(月額:交通機関利用者70,000円以下、交通用具等使用者25,000円以内)	同じ		275 千円	91,667 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給されます。(月額:給料月額×18/100以下)	同じ		277 千円	277,000 円
単身赴任手当	異動等に伴い、住居を移転し、やむを得ず配偶者と別居することとなった職員に対して支給されます。(月額:23,000円、交通距離により加算有り)	同じ		-	-
寒冷地手当	11月から翌年3月までの間現に支給地域に居住する職員に対して支給されます。(月額:7,360円～17,800円)	同じ		252 千円	63,000 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務することを命ぜられたときに支給されます。(勤務1回:4,200円)	同じ		-	-
管理職員 特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が週休日又は休日等に勤務した場合に支給されます。(勤務1回:4,000円)	同じ		-	-